

第四回定例道議会報告

2014年12月19日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 高 橋 亨

第4回定例道議会は、11月26日（水）に開会、26年度道補正予算、「少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書」、「将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書」などを可決し、12月19日（金）に閉会した。わが会派からは、代表格質問に市橋修治（後志管内）議員が立ち、国の経済政策への対応、泊原発や大間原発等のエネルギー政策、地域対策・人口減少対策、一次産業振興、教育課題などについて質疑した。

また、一般質問には笹田浩（渡島管内）、広田まゆみ（札幌市白石区）、福原賢孝（檜山管内）の3議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

今定例会は、衆議院総選挙が、12月2日公示、14日投開票の日程で実施されたことから、一般質問を終了した時点で休会し、総選挙終了後に予算特別委員会での質疑を再開する変則的な日程で行われた。

日銀による大規模な金融緩和策によって、株高と円安ばかりを誘導する安倍政権のいわゆるアベノミクスが本道をはじめとする地域に打撃を与えていることについて、知事は「景気回復が実感できないとの声がある」などと、ひずみが生じていることは認める答弁は行ったが、それに対する、具体的な対応については「地方の消費を喚起する経済対策が必要」などと述べるにとどまった。

このほか、原発再稼働や大間原発への対応等のエネルギー政策、地域政策と人口減少対策、新幹線の本道乗り入れに伴う対応、観光振興対策、カジノ誘致への対応など、山積する重要課題への議論を展開したが、今定例会でも、知事からは、国の対応待ちばかりで、道としての主体性が一向に見えない答弁ばかりが続いた。

可決された補正予算は、電気料金再値上げに伴う緊急対策事業費など一般会計135億7,300万円、特別会計1億5,100万円。これで、26年度道予算は、一般会計2兆7,446億円、特別会計6,133億円の合計3兆3,579億円となった。

なお、三津丈夫（十勝管内）、勝部賢志（江別市）の両道議が衆議院議員選挙に出馬のため、11月25日に辞職した。これによって、会派所属議員は36人となった。

2 採択された意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書
- ◎若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する指導監督等の強化等を求める意見書
- ◎外形標準課税の中小企業への適用拡大時期等について慎重な判断を求める意見書
- ◎農業委員会改革に関し慎重な議論を求める意見書
- ◎私立専修学校に関する新学校種の創設と財源措置に関する意見書
- 将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書
- 日ロフェリー定期航路の存続支援を求める意見書
- 地域雇用政策に関する施策の充実・強化を求める意見書
- 農協系統組織の自己改革を十分尊重すること等を求める意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

市橋 修治 議員 (後志管内)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 衆議院解散、総選挙について

- 政権の行き詰まりを解散、総選挙に転嫁した首相の判断に対する認識は。
- 今回の解散は、これまでの経済政策や成長戦略に対する評価を仰ぐものと認識。

(2) 道内におけるアベノミクスの影響について

- 経済の専門家多くは失敗と位置付けているが、知事はどう評価しているのか。
- 地域や業種によっては、景気回復を実感できないとの声がある。
- 消費低迷や電気料金再値上げで厳しい経営状態にある道内企業の現状の把握は。
- 製造業や運輸業は投資意欲が維持されているが、住宅購入は低調な推移となっている。
- 安倍政権の「機動的な財政出動」と称する公共事業拡大による経済効果の受け止めは。
- 燃油・原材料価格の上昇や人手不足等で先行き懸念が高まっている。
- 政権の成長戦略とトリクルダウン理論に対する見解は。
- 業種や企業によっては賃金上昇が物価に追いついていない状況がある。
- GDP速報低迷を受けてのアベノミクスの評価、景気動向への認識と今後の対策は。
- 持ち直しの動きは鈍化している中で、さらに不透明感が増している。

(3) 増税への認識について

- 今後の消費税増税についての認識は。
- 地域経済や道民生活への影響が懸念されることから、対策をしっかりと講じるべき。
- 消費税増税の先送りは社会保障、道財政、地方財政にどのような影響を及ぼすか。
- 医療・介護保険制度の改革に影響があると危惧。財政への影響は国の動向を見極める。

(4) 地方財政の運営について

- 国の財政審の議論についての認識、こうした地方切り捨てにどう対峙していくのか。
- 歳出特別枠廃止が議論されているが、一方的な地方交付税減額はあってはならない。

2. エネルギー政策について

(1) 泊原発について

- 九電川内原発の地元同意のあり方についてどう考えるのか。
- 再稼働の手続は国において明確にすべきもの。
- 地元同意の必要性についての所見は。
- 国が責任をもって判断や具体的な手続を明確にすべきだ。
- 地元合意の手続きは岩宇四町村と知事の判断だけで十分なのか。
- 国が責任をもって判断するとともに、具体的なプロセスを明確に示すべきだ。

(2) 大間原発について

- 電源開発の函館市への対応は、型通りのものでしかないが。
- 再三、慎重な対応を求めてきただけに、今回の対応は大変遺憾。
- 電源開発からはどのような説明があり、道はどうか対応したのか。
- 安全強化策や設置変更許可申請書の提出などの説明に対し、慎重な対応を求めた。
- 函館市とはどのように連携するのか。
- 北海道全体の問題と受け止めており、国や事業者に必要な働きかけを行っていく。

(3) 電気料金再値上げの影響について

- 原発への依存度が高かった北電の今後の有り様と、道の再値上げ対策の効果は。
- 中期にはエネルギーの多様化を図ることが重要。今回の緊急対策で難局を乗り切る。

3. 地域対策、人口減少対策について

(1) 基礎自治体のあり方について

- 基礎自治体の規模に対する考え方は。
- 行政サービスの持続的な提供に向け、地域の主体性が発揮できる取り組みを支援する。

(2) 人口減少問題について

- 国が示そうとしている「総合戦略」への見解と評価は。
- 道の取り組み指針と方向性は合致している。
- 政策パッケージの自治体への機能集約やネットワーク化の手法は北海道に適するか。
- 中心市への集約やネットワーク化により定住自立圏に取り組んでいる。
- 人口減少問題対策本部の指針は、これまでの取り組みとどう違うのか。
- 有効的な対策を総合的に構築し、地域の特性や実情に応じた取り組みを進める。
- 地方版の総合戦略と道の対策本部が策定する指針との関係は。
- 地方版の総合戦略は市町村と連携しながら、指針を基に地域ごとの戦略を策定する。
- 対策室の職員は、兼務発令ではなく、正式な異動を行い組織を強化すべきではないか。
- 兼務発令を行うことで、関係部局との連携を強化していく。
- 対策室は計画策定だけでなく、計画のローリングや進行管理もしなければならないが。
- 計画や施策の総合的な調整を行っていく。

(3) 子ども・子育て政策について

- 子育て環境の認識と出生率を押し上げる環境・課題への認識と見解は。

- 保育所などの環境整備は改善されてきたが、出生率は全国平均を下回っている。
 - 道の指導や支援等によって全国に先駆けた先進事例はあるのか。
 - ほっとステーションの設置や離島の妊産婦への交通費助成を行っている。
 - 市町村、民間事業者に対する支援や今後の対応についての見解は。
 - 出生率を高める上で有効と考えられる支援策を検討していく必要がある。
4. 一次産業振興について
- (1) 農業振興について
- 規模拡大路線の政策、農業のあるべき姿、農村集落の維持に対する所見は。
 - 農家戸数の減少や高齢化、労働力不足の進行が課題にある。
 - 国が進めようとする農協改革に対する所見は。
 - 農業・農村の振興に役割を果たすことが重要で、国に対して提言した。
- (2) 水産業振興について
- 秋サケ資源の来遊状況、資源回復への見解と今後の流通・加工への取り組みは。
 - 国や生産者団体と連携し来遊不振の原因究明、資源回復、流通・加工対策に取り組む。
 - TACの見直しに伴い、日本海沿岸の持続可能な漁業経営をどう維持していくのか。
 - 経営安定対策の拡充等を求めるとともに、操業指導や養殖業への転換を促進していく。
 - 施設への設備投資等が必要であり、すべての業者が参加できる状況ではないのでは。
 - 高額な初期投資に加え、生産の安定に時間が掛かることから、支援を国に求める。
 - 栽培漁業が進めば市場需給バランスへの影響が懸念される。
 - 知名度の向上や6次産業化の促進により、需要の拡大と生産の振興を図っていく。
 - 事業を支える人材の確保にどう対応するのか。
 - 漁業の将来像を議論しながら、養殖技術の習得や経営指導などの支援を行う。
- (3) 木質バイオマスエネルギーについて
- 再生可能エネルギー利用促進の中でどう位置付け、推進していくのか。
 - 林道網の整備、高性能林業機械の導入、チップ加工施設の整備により利用促進を図る。
 - 間伐材など資源をどう確保し、利用施設の整備にどのような支援を行うのか。
 - ガイドラインの遵守を働きかけるとともに、基金事業の維持確保を国に求める。
5. 雇用対策について
- (1) 雇用対策協定に基づく雇用対策の推進について
- 雇用状況の認識と総合的な雇用政策の効果、今後の見通しは。
 - 依然として全国水準を下回る部分もあり、事業の活用で処遇改善に取り組んでいる。
- (2) ワークルールの確立について
- 健全で安定した雇用関係の形成に資するワークルール教育は、全ての若者に必要は。
 - すべての学生や生徒が雇用の基礎的ルールを習得することは重要だ。
6. 防災対策について
- (1) 土砂災害防止について
- 基礎調査の道費負担をどう見込み、国に対してはどのような支援拡充を要望するのか。
 - 調査費用の早期把握に努め、国費率のかさ上げや起債充当を国に求める。
- (2) 耐震改修の支援について
- 大規模建築物の耐震診断結果に伴う改修経費への支援の考え方は。
 - 来年度に向け、大規模建築物の耐震改修の補助制度の創設を協議していく。
7. 新千歳空港の24時間運用について
- 現在の検討状況と今後の知事の対応姿勢は。
 - 地域振興対策の検討を進めており、地域住民との懇談の場に参加して説明したい。
8. ロシアとの経済交流について
- 経済交流の今後の進め方と定期フェリー航路の存続に向けどう取り組むのか。
 - 地域間交流を推進するとともに、フェリー存続に向け稚内市や団体と連携し検討する。
9. 札幌オリンピック、パラリンピックの招致について
- 招致への所見と北海道全体にどのような経済効果があると見込むのか。
 - 地域活性化も期待され、波及効果は札幌市によれば約7,700億円と見込まれる。
10. 教育課題について
- (1) 教職員の多忙化の解消について
- 多忙化解消の取り組みは遅々たるものだ。この間の取り組みと成果の評価は。
 - 学校教育を巡る課題は複雑化、多様化しており、取り組みを一層強化する必要がある。
 - 人事委員会報告の恒常的な時間外勤務や管理職員の役割等をどう認識しているのか。
 - 多忙化は解消されていない状況にある。報告を踏まえ業務管理のあり方を検討する。
 - 人事委員会報告を踏まえ、管理職員に対し縮減に向けてどう提起し指導したのか。
 - 各種研修や学校経営訪問の機会を捉え、適切な業務管理のあり方を指導してきた。
 - 勤務時間の縮減や管理の方策など、具体的に示すべきだ。
 - 週休日の振替制度を指導するとともに、実効性ある対策を検討し実施する。

<再質問>

1. 道内におけるアベノミクスの影響について

(1) アベノミクスの評価について

- 道民の84%が評価できないとの世論調査がある。この評価をどう受け止めるのか。
- 総じて先行き不透明感が増している。地方の実情や声に配慮することが重要。
- (2) 円安、株高が国民生活に与える影響について
 - 貧富の格差を異常に拡大させる円安・株高が国民に与える影響への所見は。
 - 輸入原材料価格や燃料コスト上昇による悪影響、賃金と物価上昇のミスマッチがある。
- 2. 地方財政の運営について
 - 地方財政に対する国の対応は、どうあるべきだと考えるのか。
 - 一方的に地方交付税を縮減することはあってはならない。
- 3. 泊原発について
 - 再稼働にあたっての地元合意の手続きについてどう考えているのか。
 - 関係自治体への説明、具体的な説明などは、国が責任を持って判断すべきこと。
- 4. 大間原発について
 - 今後の道としての取り組みは。
 - 函館市と情報を共有し、国や事業者に必要な働きかけを行っていく。
- 5. 基礎自治体のあり方について
 - 基礎自治体のあり方に対する考え方を明確にすべきだ。
 - 市町村間や道との連携により持続的な行政サービスを提供することが欠かせない。
- 6. 人口減少問題について
 - これまでの少子化対策の取り組みで、何を学び、解決には何が必要と考えるか。
 - 近年は若干の回復傾向にある。地域の特性を踏まえた取り組みを重点的に進めていく。
- 7. 子ども・子育て政策について
 - 道のプランが10年経っても出生率は低迷。総合的かつ実行ある計画を立てるべきだ。
 - 子どもの安全・安心の確保、経済・雇用、地域振興対策などの対策を総動員する。
- 8. 日本海沿岸漁業の振興について
 - 漁業者の取り組みをどのようにバックアップしていくのか。
 - 地域ニーズを踏まえた具体的な計画づくり、国の事業の活用によって支えていく。
- 9. 雇用対策について
 - 国の雇用制度改革についてどう考えるか。
 - 北海道の雇用情勢は厳しいことから、安心して働くことができる環境づくりが重要だ。
- 10. ロシアとの経済交流について
 - 日ロフェリー定期航路の撤退期限が迫っているにも関わらず、危機感が感じられない。
 - 国やサハリン州にも協力を求めながら、航路の存続に向け取り組んでいく。
- 11. 教職員の多忙化の解消について
 - 実効ある勤務時間の縮減の取り組みをどう進めるのか。
 - 年度内を目途に、時間外勤務の縮減対策を強化していく。

<再々質問>

- 1. 道内におけるアベノミクスの影響について
 - 円安・株高に対する認識は。
 - 景気回復が実感できないとの声がある。地方の消費を喚起する経済対策が必要。
- 2. 雇用対策について
 - ワークバランスが崩れている。労働者を守り、職場環境を整えるためには何が必要か。
 - 地域の実情に応じて、必要な事項を提言していく。
- 3. 教職員の多忙化の解消について
 - 学校現場の実態を把握し、これまでの取り組みを詳細に評価して対策を講じるべきだ。
 - これまでの取り組みを検証しながら、縮減に向けた具体的な取り組みを検討する。

4 一般質問者の質疑内容

笹田 浩 議員（渡島管内）

- 1 消防行政について
 - (1) 消防職員の安全衛生について
 - (2) 広域救急受信基地の防災対策について
- 2 高齢者福祉について
 - (1) 地域包括ケアシステム構築の人材確保対策について
 - (2) 新たな包括的支援事業について
 - (3) 認知症対策の推進について
- 3 北海道新幹線開業準備について
- 4 林業政策の推進について
 - (1) 除間伐面積の減少について
 - (2) 間伐の促進について
 - (3) 普及職員の育成・確保について
- 5 教育課題について
 - (1) 学校給食について
 - ア) 食物アレルギーに関する研修について
 - イ) 学校給食調理員の食物アレルギー対応について
 - (2) 学校現場の公務災害の防止について
 - (3) 災害発生時に備えての学校体制の整備について

広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

- 1 総合計画見直しのあり方について
 - (1) 現在の点検・評価の方向性について
 - (2) 計画の見直しについて
 - ア) 見直しの考え方について
 - イ) 見直しの方向性について
 - ウ) 見直しの手法について
- 2 クリーン農業の今後のあり方について
- 3 児童相談所のあり方について
 - (1) 児童相談所の相談体制について
 - (2) 子どもたちへの支援について
- 4 動物愛護政策について
 - (1) 譲渡などの取り組みについて
 - (2) 動物愛護団体との連携について
- 5 生涯学習基本構想のあり方と文化資本の確立について
 - (1) 第3次北海道生涯学習推進基本構想案について
 - (2) 学校司書について
 - (3) 文化資本の確立について

福原 賢孝 議員（檜山支庁）

- 1 地方創生について
 - (1) 地方創生法に対する評価について
 - (2) 北海道版総合戦略の策定について
 - (3) 新たな交付金について
- 2 TPP交渉と北海道農業について
 - (1) 農業への影響について
 - (2) 酪農経営への影響について
 - (3) TPP交渉に対する対応について
- 3 エゾシカ対策について
 - (1) 道南地域での対策について
 - (2) 生息状況などの情報提供について
 - (3) 道南地域でのエゾシカ管理について
- 4 ナマコの資源増大について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では高橋亨（函館市）議員が11月5日に原発避難訓練等について、人口減少問題対策室の設置について質疑。
- 総合政策委員会では北口雄幸（上川管内）議員が11月5日に人口減少問題への対応について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が12月19日に道総研における病害虫等対策について質疑。
- 保健福祉委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が11月5日に福祉避難所について、11月25日に危険ドラッグについて、稲村久男（空知管内）議員が11月5日に道の薬剤師の確保について質疑。
- 経済委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が11月25日に電気料金再値上げに伴う影響調査について質疑。
- 農政委員会では北準一（空知管内）議員が11月25日に第6期北海道クリーン農業推進計画素案について、酪農を取り巻く状況と課題について質疑。
- 水産林務委員会では福原賢孝（檜山管内）議員が12月19日に日本海漁業振興基本方針案について、橋本豊行（釧路市）議員が12月19日に漁港の整備について質疑。
- 建設委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が11月5日に第2種普通財産の管理等について、平出陽子（函館市）議員が11月5日に道営住宅旭岡団地について質疑。
- 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が11月5日に25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について、12月19日に26年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が11月5日に25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について、12月19日に後期中等教育段階におけるインクルーシブ教育について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では北口雄幸（上川管内）議員が11月6日に電気料金の再値上げについて、星野高志（札幌市東区）議員が12月19日に電力の自由化について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）が11月6日に北海道新幹線の現況等について、11月25日に交通対策について質疑。
- 食と観光特別委員会では高橋亨（函館市）議員が11月6日に北海道新幹線開業ディスプレイネーションキャンペーン等について、道下大樹（札幌市西区）議員が11月25日にリゾートウェディングについて質疑。

(2) 2013年度決算特別委員会

2013年度の道決算を審査する決算特別委員会は、11月7日～13日に開かれ、企業会計審査で道下大樹（札幌市西区）議員が工業用水道事業について、電気事業について、向井昭彦（札幌市北区）議員が道立病院事業について、第1分科会で市橋修治（後志管内）議員ががん診療連携拠点病院・準拠点病院の整備について、冬の道民生活への支援について、原子力防災について、広田まゆみ（札幌市白石区）議員が薬物依存と濫用対策について、地球温暖化対策の検証とカーボンオフセットの取り組みについて、新北海道科学技術振興戦略について、新北海道職員等人材育成基本方針と研修のあり方について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が孤立死について、保育所における保育士の確保について、介護人材の養成確保について、向井議員が人口減少について、市町村振興基金について、行財政改革について、斉藤博（函館市）議員が社会構造の変化と地域の街づくりの課題について、人口減少対策について、空き家問題対策について、伊藤政信（札幌市厚別区）議員が人口減少問題について、第2分科会（道下大樹委員長）で松山丈史（札幌市豊平区）議員が新千歳空港インターチェンジについて、廃川・廃道敷地の現状について、薪の利用促進について、競馬事業室について、北見高等技術専門学院について、高校生の留学について、部活動等について、家庭教育について、北準一（空知管内）議員が農業の担い手対策について、農業経営基盤強化促進基本方針について、農地整備・土地改良について、食関連産業の振興について、池田隆一（小樽市）議員が中小企業高度化貸付金について、入札業務について、エネルギー政策について、地域教育のあり方について、須田靖子（札幌市手稲区）議員が道民生活について、観光振興について、ふるさと納税について質疑した。

総括質疑では、市橋議員が原子力防災について、道民生活の支援について、エネルギー政策について、がん診療連携拠点病院・準拠点病院の整備について、向井議員が人口減少について、行財政改革について知事に質した。

<附帯意見>

1. 道財政に係る健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は、着実に低下してきているが、道債償還費は高い水準にあり、保健・福祉関係の義務的経費が引き続き増加傾向を見せているなど、道財政は依然として厳しい状況にある。道民生活への影響を可能な限りとどめながら、財政規律の維持に努め、安定的な行財政構造の構築に取り組む、北海道の持続的な発展を図るべきである。

1. 将来の北海道を築いていく上で大きな課題となる人口減少問題は、これまで認識され

ながらも、北海道全体の課題としての対応がなされてこなかった状況にある。人口減少問題に的確に対応していくためには、道と市町村とが手を携えて各地域の課題解決に取り組む、道が進める施策を体系的に進めていく必要があり、地域課題の解決に向けて実効性のある施策展開に取り組むべきである。

1. 火力発電が電力供給の主力を担わざるを得なくなっている中、二度にわたる電気料金の値上げによって、道民生活、経済活動に大きな影響が広がってきている。高齢者など低所得世帯を対象とする福祉灯油への助成制度を直ちに見直すとともに、地域経済を支える中小企業への支援に取り組むべきである。
1. 病院事業については、延べ外来患者数及び入院患者数、病床利用率のいずれも目標を下回り、純損失は8億362万円となり、累積欠損金は731億2,491万円に達し、その経営は依然として厳しい状況にある。経営改善を図るには、現在欠員を抱えている常勤医や看護師などのスタッフの確保に努めるとともに、一層の収支改善に取り組んでいく必要がある、経営形態のあり方についての検討を進め、地域医療を支える道立病院の役割を果たしていくべきである。
1. 工業用水道事業では、3年連続して純利益を計上したものの、累積欠損金は179億6,490万円に達しており、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら、企業に対して積極的に働きかけ、水需要の拡大に取り組むべきである。

(3) 第4回定例会予算特別委員会

第4回定例会予算特別委員会(池田隆一委員長)は、12月16日～18日に開かれ、第1分科会(松山丈史委員長)で梶谷大志(札幌市清田区)議員が道立病院について、子どもの貧困対策について、子育て支援について、人口減少対策について、国の経済政策への評価について、新千歳24時間運用について、行財政運営について、道下大樹(札幌市西区)議員が児童虐待と障がい者虐待について、介護保険制度等について、北準一(空知管内)議員が障がい者のスポーツ振興とノーマライゼーション社会の醸成について、超高速ブロードバンドの整備について、佐々木恵美子(十勝管内)議員が若年者のピロリ菌除去検査について、特定不妊治療について、産業廃棄物不適正処理について、第2分科会で赤根広介(登別市)議員が大規模建築物の耐震化について、学校施設における災害対策について、高橋亨(函館市)議員が土砂災害危険区域における基礎調査について、再生可能エネルギー等について、道新幹線開業後の観光入込について、雇用問題について、沖田清志(苫小牧市)議員がIRについて、中山智康(伊達市)議員が観光振興について、平出陽子(函館市)議員が児童自立支援施設入所生徒の高校進学について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が子どもの貧困対策について、子育て支援について、新千歳空港24時間運用について、IRについて、人口減少対策について、国の経済政策への評価について、高橋議員が特定不妊治療について、産業廃棄物不適正処理について、再生可能エネルギー等について、道新幹線開業後の観光入込について、雇用問題について質した。

<附帯意見>

1. 本道では、今後、何ら対応しなければ、人口減少・高齢化が加速するとされており、今後とも道民が各地域で住み続けていけるよう、医療・介護・子育てについて充実していく必要がある。このため、市町村ごとの課題・要望を把握した上で、市町村、関係機関と連携して、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築、少子化対策・子育て支援の新たな取り組みも含め、さらなる推進に取り組むべきである。
1. 本道農業は、安全・安心な食料の提供、地域の雇用と所得の創出において、大きな役割を果たしてきているが、他産業と同様に、高齢化、労働力不足といった課題に直面している。農業・農村の持続的な発展に向けて、担い手の育成・確保、生産力の維持、販路の拡大、付加価値の創出に取り組む必要がある、こうした観点に立って、農業・農村振興推進計画を見直すべきである。
1. 外国人来道者数は好調に推移しており、観光のくにつくり行動計画の2年目にして目標を達成すると見込まれ、さらに、北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの開催などを控えて、本道観光への関心が高まってきている状況にある。このような状況を踏まえて、外国人来道者目標数値を見直しするなどして、本道観光の振興に積極的に取り組むべきである。
1. 本道経済は、急速に進む人口減少・高齢化の影響を受け、生産活動や消費の縮小など生産・消費の両面において厳しい状況に置かれており、自立型経済構造への転換もいまだその途上にある。本道に優位性のある食と観光などの成長分野、また、地域経済を支える中小企業・小規模企業の振興をより一層進め、道内の隅々にまで経済活性化を波及させ、自立型経済構造への転換に向けた取り組みを進めていくべきである。
1. 本道の人口減少問題への対策を各地域で進めるに際しては、振興局が市町村や道民と手を携えて取り組んでいくことが必要であり、振興局がこうした役割を果たせるよう機能を強化していく必要がある。地域における多様な取り組みを支えるための市町村への職員の派遣、地域の実情を熟知する職員の振興局への配置等の手法を含めて、振興局の体制強化を図るべきである。